準備金を積み立てる場合のみの記載例
（令和8年度）

（別記様式第1号）

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

申請年月日を記入する
※別記様式第５号と同じ日付

令和　9年　2月　2日

農林水産大臣　殿

確定申告書の住所・氏名と一致する
※別記様式第５号と同じ住所・氏名

住所又は所在地　××県〇〇市△△町3－45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名　　北陸　太郎

該当箇所を〇で囲む

租税特別措置法〈第24条の2第1項（個人）／~~第61条の2第1項（法人）~~〉に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等　令和8年分

積立てを行う年を記入する
※法人の場合は「令和８事業年度」と記入する

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てる金額を記入する
※別記様式第５号の令和８年の「10」と一致する

2,500,000 円

【添付資料】
①農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書
（別記様式第５号）
②対象交付金の交付決定通知書等の写し
③農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書
（または青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書）
④貸借対照表等の財務諸表
（前年の確定申告書の控用の写し（２年目以降の申請の場合））

記入の必要はありません

※証明書番号
※証明年月日

（別記様式第５号）

申請年月日を記入する
※別記様式１号と同じ日付

業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報

別記様式第１号の「適用を受けようとする年分等」と同じ

確定申告書の住所・氏名と一致する
※別記様式第１号と同じ住所・氏名

提出年月日：令和　９年　２月　２日

適用を受けようとする年分等：令和８年分

（令和　　年　月　日～令和　　年　月　日）

住所又は所在地：××県○○市△△町３－４５

電話番号：　（０００）０００－００００

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名　北陸　太郎

地域計画に位置付けられていることを確認しチェックする

法人の場合は事業年度の期間を記入する
（個人の場合は記入の必要はありません）

☑ 地域計画における位置付け

地域計画の市町村名（地域名又は地区名）：　○○市　（　△△地域　）

取得しようとする農用地が含まれる地域計画の市町村名及び地域名をすべて記入する

１．農用地等の取得計画

【農用地の場合】
農業経営改善計画書の目標の増加面積の範囲内であること
地域計画の区域内で将来取得予定であること
【農業用機械の場合】
農業経営改善計画書に記載されており、目標の台数の範囲内であること

取得する農用地等の種類	1	パイプハウス	コンバイン	農用地（田）
数量（面積、台数等）	2	1棟	1台	0.3ha
所要額（円）	3	2,000,000	4,700,000	5,500,000
取得予定年	4	令和９年	令和９年	令和９年
変更の理由	5			
合計所要額（円）	6			12,200,000

農業経営改善計画認定書の有効期間内であること

「所要額（円）」の合計と一致する
また、この額を超えた積み立てはできない

２．農業経営基盤強化準備金の積立状況

前年に記入した計画書兼実績報告書の金額を記入する

R７確定申告書の準備金の積立額及び取崩額を記入する

「8」＋「10」-「11」の額を記入する
実績は確定申告書と一致する

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額		期末準備金残高
	積立初年は「0円」				準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	
7	8	9	10	11	12	13	14
令和６年	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
令和７年	3,000,000	3,500,000	3,000,000	0	0	0	6,000,000
令和８年	6,000,000	3,500,000	2,500,000	0	0	0	8,500,000

前年から繰越した準備金
※前年の「14」と一致する

当該年の「9」のうち
積み立てる額を記入する

当該年の「11」のうち
農用地等の取得に充てた金額を記入する

R８交付決定額を記入する
※当該年の「10」＋「13」以上

当該年の「8」のうち
取り崩す額を記入する

当該年の「9」のうち、積立せず、
農用地等の取得に直接充てた金額を記入する

農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い

前年までの最大６年分の実績と
提出する年の積立状況を記入する

盤強化準備金の積立て及び農用地等の取得に係る農林水産大臣の証明書の交付に際して得た個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び関係法令に基づき、適正に管理するとともに、対象者要件の確認など本証明書の交付業務のために利用します。

また、国は、本証明書の交付業務のほか、地域計画の作成・見直しその他の経営改善等に資する取組に活用するため氏名、住所等を当該交付申請者の関係する市町村に必要最小限度内で提供する場合があります。

記載された内容に同意する場合はチェックする

☑ 「農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。